【様式１】

* **５月16日(金)午後５時必着**

参加申込書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中村　時広　様

　〒

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　㊞

　「令和７年度留学フェア開催委託業務」の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて、参加申込書を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 担  当  者 | 氏名（フリガナ） |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |

　　（注）会社概要（様式２）、参加資格誓約書（様式３）及び受託実績書（様式４）を

添付すること。

【様式１－１（共同企業体用）】

* **５月16日(金)午後５時必着**

参加申込書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中村　時広　様

　〒

住　　　　所

※共同企業体の代表者が記入

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　㊞

　「令和７年度留学フェア開催委託業務」の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて、参加申込書を提出します。

　　　＜代表者＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 担  当  者 | 氏名（フリガナ） |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |

　　　＜構成員＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 担  当  者 | 氏名（フリガナ） |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |

　　（注１）構成員欄が不足する場合は、適宜追加すること。

　　（注２）代表者、全ての構成員に関する会社概要（様式２）、参加資格誓約書（様式３－１）、委任事項（様式３－２－ア）、委託業務共同企業体協定書（様式３－２－イ）及び受託実績書（様式４）を添付すること。

【様式２】

会社概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名  （法人名） |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 所 在 地 | 本社  (代表者住所) | | 〒  住所  電話番号 | |
| 愛媛県内  支社等 | | 〒  住所  電話番号 | |
| 設立年月日 | （県内営業所等の設立年月日　　　　　　　　　　　） | | | |
| 資 本 金 |  | | | |
| 直　近　の  年間売上高 |  | | | |
| 従業員数 | （県内営業所等の従業員数　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 業務内容 |  | | | |
| ホームページの有無 | 有 | ＵＲＬ | | 無 |

【様式３】

参加資格誓約書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中村　時広　様

〒

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　㊞

　「令和７年度留学フェア開催委託業務」の公募型プロポーザルへの参加に当たり、下記のとおり相違ないことを誓約します。

記

１　当社は、愛媛県内に事業所（本社、支社、営業所等）を

　　　□有している。

　　　□有していない。

　　　※上記□のどちらかにチェックすること。

２　当社は、令和５～７年度愛媛県競争入札参加資格者登録名簿に

　　　□登録されている。

　　　□登録申請手続中である。

　　なお、令和　年　月　日に登録申請しておりますが、期日までに登録がなされなかった場合は、企画提案書の提出が無効となることについて承諾します。

　　　※上記□のどちらかにチェックし、登録申請手続中の場合は、月日を記入すること。

３　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４(一般競争入札の参加者の資格)の規定に該当する者ではありません。

４　当社は、愛媛県知事が行う入札参加資格停止の期間中の者ではありません。また、業務予定者選定までに指名停止措置を受けた場合には、参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者ではありません。

６　当社は、破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てをしている者ではありません。

７　当社は、企画提案書の提出期限の日前６月間において、振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、銀行当座取引を停止されている者ではありません。

８　当社は、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う団体ではありません。

【様式３－１（共同企業体用）】

参加資格誓約書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中村　時広　様

【代表者】〒

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　㊞

【構成員】〒

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　㊞

（以下、構成員を列記）

　「令和７年度留学フェア開催委託業務」の公募型プロポーザルへの参加に当たり、下記のとおり相違ないことを誓約します。

記

１　当社は、愛媛県内に事業所（本社、支社、営業所等）を

　　　□有している。

　　　□有していない。

　　　※上記□のどちらかにチェックすること。

２　当社は、令和５～７年度愛媛県競争入札参加資格者登録名簿に

　　　□登録されている。

　　　□登録申請手続中である。

　　なお、令和　年　月　日に登録申請しておりますが、期日までに登録がなされなかった場合は、企画提案書の提出が無効となることについて承諾します。

　　　※上記□のどちらかにチェックし、登録申請手続中の場合は、月日を記入すること。

３　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４(一般競争入札の参加者の資格)の規定に該当する者ではありません。

４　当社は、愛媛県知事が行う入札参加資格停止の期間中の者ではありません。また、業務予定者選定までに指名停止措置を受けた場合には、参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者ではありません。

６　当社は、破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てをしている者ではありません。

７　当社は、企画提案書の提出期限の日前６月間において、振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、銀行当座取引を停止されている者ではありません。

８　当社は、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う団体ではありません。

【様式３－２－ア（共同企業体用）】

委任事項

１　令和７年度留学フェア開催委託業務に関し、当共同企業体を代表して、委託者である愛媛県と折衝する権限

２　入札及び見積りに関する一切の権限

３　契約に関する一切の権限

４　委託代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限

５　その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

|  |
| --- |
| 使　用　印 |

【様式３－２－イ（共同企業体用）】

※●（黒丸）には適宜文言を記載すること

＜例示＞

委託業務共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

　 (1)　愛媛県発注に係る、令和７年度留学フェア開催委託業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「委託業務」という。）の受託

　 (2)　前号に付帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、●●●●共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

（事務所の住所）

第３条　共同企業体は、事務所を●●●●●に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同企業体は、令和●●年●●月●●日に成立し、第１条に規定する業務の委託契約の履行後３箇月を経過するまでの間は解散することができない。

２　共同企業体は、第１条に規定する業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　住所（所在地）

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　　住所（所在地）

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　（以下、構成員を列記）

（代表者の氏名）

第６条　共同企業体は、●●●●を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　共同企業体の代表者は、第１条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって契約、委託料（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の責任）

第８条　各構成員は、第１条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第９条　共同企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第10条　共同企業体は、第１条に規定する業務の完了後当該業務について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第11条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第12条　構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第１条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第１条に規定する業務を完成する。

（構成員の除名）

第13条　共同企業体は、構成員のいずれかが、第１条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項の規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第14条　構成員のうちいずれかが第１条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第２項の規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第15条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第16条　共同企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき、瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第17条　この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

　●●外●●社は、上記のとおり、令和７年度留学フェア開催委託業務の受託に係る共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　(以下、構成員を列記)

【様式４】

受託実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者の名称 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 実施時期 | 契約金額 | 業務の概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※過去に国や自治体等との間で契約・履行した類似又は関連する業務の実績を記入すること。

※業務の実績については、委託契約書の写し、成果物（パンフレット等）を添付すること。

※記入欄が不足する場合は、本様式を修正して記載すること。

※過去３年間の案件を対象とすること。

愛媛県知事　様

令和７年度留学フェア開催委託業務に係る

企画提案書

令和　年　月　日

会社名：

代表者名：

企画提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案の狙い  及び  提案の概要 |  |
| 提案内容を実現  するための方法 |  |
| 業務効果を高める  ための追加提案 |  |
| 過去の同種  又は  類似業務の実績 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務運営体制 | 統括責任者（所属・職・氏名・実績等） |
| 予定従事者（所属・職・氏名・実績等） |
| 運営スケジュール |  |
| 見積金額  及び  算定根拠 |  |

　　※記載項目の変更は不可ですが、様式の変更（欄の追加等）は可能です。

　　　また、必要な場合は、参考資料を添付してください。

【様式６】

* **５月９日(金)午後５時必着**

　愛媛県教育委員会事務局指導部高校教育課

E-mail：koukoukyouik@pref.ehime.lg.jp

電話：089-912-2954

（メール送信後、電話により受信の確認を行うこと。）

質問書

【質問者】

|  |  |
| --- | --- |
| 提出年月日 |  |
| 業者名  （商号又は名称） |  |
| 担当者  （部署･職･氏名） |  |
| 電話番号  ※連絡先 |  |

【質問事項等】

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 |  |
| 質問内容 |  |

（注意）質問事項は、本様式１枚につき１問とし、簡潔に記載すること。

【様式７】

※共同企業体にあっては代表者が記載すること。

辞退届

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中村　時広　様

　〒

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　㊞

　令和　　年　　月　　日付けの申込書にて参加を表明した「令和７年度留学フェア開催委託業務」の公募型プロポーザルについて、辞退いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 担  当  者 | 氏名（フリガナ） |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |